

# NeXT-212 press

81

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行  
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所  
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.81 3.Jun,2002

|                     |                    |
|---------------------|--------------------|
| 市町村合併を考える No-25 ... | 小規模町村の選択は？         |
| 最前線レポート .....       | 「環境目的税」と地球温暖化対策    |
| 212ふるさと情報 .....     | 「環境自治体」目指し政策研究     |
| 自治体北南 .....         | 役場内に結婚相談所を開設       |
| DATA .....          | 「e都市ランキング」地方小都市も健闘 |

## 氷が解けたら何になる？

... 「氷が解けたら何になるでしょう？」～「あったかくなって春になる」。答えは×だった。しょんぼり帰宅した子供の話を聞き、「答えは一つでなくてもいいのでは」と先生に疑問を投げかけたが、「やっぱり水ですよ」。アイヌ詞曲舞踊団を率いるアDOIさんが、対談の中でそんなエピソードを聞かせてくれた。

今の日本の教育に欠けているものが、この話に透けて見える。円周率は「3.14」ではなく「およそ3」と教育する意味を先生たちはきちんと理解しているのだろうか、とも心配になる。マニュアル依存・デジタル思考が時折、ほころびを見せるだけに、教育現場だけの問題ではないと思う。

... 瀋陽総領事館の亡命事件で、副領事らのお粗末な対応に、外務省高官は「マニュアルを用意しなければ」と漏らした。だが、欠けていたのは外交の基本原則の理解と、人の痛みを知る人間としての感性ではなかったのか。立派なマニュアルがあったらあったで、別の性質の過ちを犯していたのではないか。

...アDOIさんは「せめて授業の中で、この答えをみんなはどう思うと、問いかける場面があってもいいのでは」という。同感だ。学校でできないならば、ほかの道もある。学校5日制を利用した「地育活動」が、学校教育に欠けたものを埋める可能性を秘めているように思える。（梶）

## 市町村合併を考える -25

# 「小規模町村の選択」焦点に

2005年3月の合併特例措置期限をにらんで市町村合併の動きが全国的に加速し、この4月以降に設置された法定の合併協議会は33件に上りました。継続中のものも含めると、計68件266市町村（総務省・5月23日現在）、1年前と比べると、ほぼ3倍に拡大したことになります。

### 町村議長会が「強制」を牽制

その一方で、合併に慎重な構えを見せる市町村もあり、合併に頼らずに生き残りの道を模索しようとする動きも表面化しています。また、合併の枠組みをめぐる議論も活発化し、首長や議会の判断、住民の明確な意思が求められています。

任意の協議会や研究会などを含め合併問題を何らかの形で論議している自治体は2226市町村（4月1日現在）に上り、全体の約3分の1を占めています。残り約1千の市町村の中には、小規模町村の在り方に関する論議の行方を見守るスタンスの自治体も含まれているようです。

去る5月30日に広島市で開かれた全国町村議会議長会の都道府県会長会では、国主導による

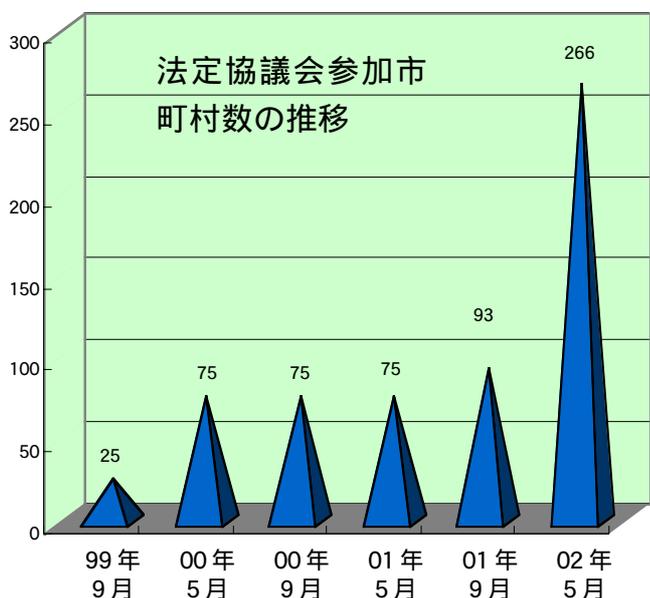
合併推進に強い疑問の声が上がり、小規模町村が合併せずに自立していくための行財政制度の整備を国に求める決議を採択しました。決議では、「本来は行政の効率化の一手段であるはずの合併が目的化され、小規模町村への合併圧力がことのほか強い。真の地方分権につながるか極めて疑問」と指摘。「小規模町村であり続けることも選択の道」とした上で、こららの町村が特性を生かしながら自立していくことを支える制度改正を求めています。

### 問われる基礎自治体・税制の在り方

町村議長会の決議は、実質的に強制合併の流れを強める国の姿勢を牽制するもので、小規模町村の在り方についての検討作業に入った政府の地方制度調査会に、こうした声を反映させたいとの狙いがあるようです。

地方制度調査会における合併問題は、専門小委員会で協議が進行中で、基礎自治体の在り方に関する論議が展開されています。特に、離島など地理的な条件などから合併したくとも合併できないような小規模自治体の対応策や、国と都道府県、市町村との役割分担・地方税制の見直しなどが焦点となっています。このため、地方税財政と関連付けながら、小規模自治体問題を集中論議していく方針です。

この問題について総務省も、合併論議の過程で浮上してくる合併したくともできない小規模町村の扱いが今後の課題と認めています。また「一人前の市町村でないような仕組みというのが、自治法上組み立てて行くことができるかどうかについて、切実な問題意識を持っている」との考えも示しています。



# 単独で「生き残り」の道模索

小規模町村における合併反対論・慎重論としては、福島県の矢祭町（人口7288人）が2001年10月、町議会で「市町村合併をしない宣言」をし、注目を浴びました（本誌第60号参照）。根本尚美町長は「国の支援策に飛び付くのではなく、自主的な判断が尊重されるべき」として、飴とムチを使った国主導の合併推進に強い拒否感を示すとともに、「地方行政は住民の目の届くところで」と単純な規模拡大に疑問を示しています。

## 岩手、福島県は支援策を検討へ

合併・規模拡大のメリット追求よりも、独自の歴史や文化を含めた地域の特性を重視しながら自律の可能性を探ろうとする動きは、小規模町村を中心に根強くあります。風祭町と似た環境にある福島県松枝岐村（646人）の星勝夫村

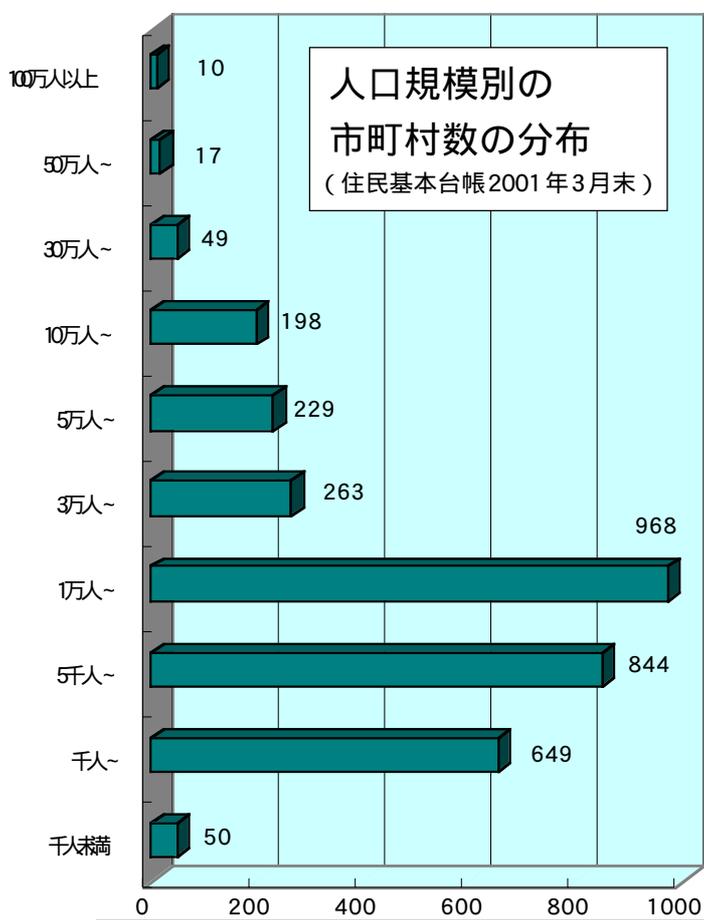
長も、除雪の例を挙げて「村単位の自治体があるからきめ細かな行政が可能になる」と小規模自治体ならではの行政のメリットを挙げています。

また、岩手県東和町（1万866人）の小田島峰雄町長は、3月の定例議会で「東和町には独自の文化や歴史があり、単独で生きていく道をまず探るべき」として、合併が避けがたいことを前提とした論議に疑問を投げかけました。同様に種市町（1万5111人）の関根重男町長は「地理的な条件などから無理な合併は避けて、既存の組織を充実発展させる形で広域行政を進めるべき」と新たな自治体連携の可能性を探ろうとしています。

## 中規模自治体には「巨大化」に慎重論も

こうした小規模町村の動きを背景に、岩手、福島両県は、合併しない・できないまちに対する支援策の検討に乗り出しています。ただ、北海道ニセコ町（4506人）の逢坂誠二町長が指摘するように、「合併をしない道を選択した場合どうなるのか国は何も提示していない」のが現状で、地方制度調査会が検討を始めたとはいえ基礎自治体や地方税の在り方についての論議は立ち遅れているといえるでしょう。

一方、中規模自治体の中にも、合併慎重論が見られます。埼玉県戸田市（10万5049人）の神保国男市長は、4市合併で70万人都市を目指そうとする近隣3市との間に距離を置き、「最終判断は住民次第だが、大都市では住民自治の使命を見失いかねない。人口規模は10万～20万程度が効率的」と規模拡大には否定的。交付税措置による合併特例債に対しても、疑問を投げかけています。



## 温暖化対策・財源確保で活発化

地方自治体独自による環境目的税導入の動きが各地で進んでいます。2001年の首都圏サミットでは、東京都の石原慎太郎知事が、大型ディーゼル車の首都高速道路利用税と産業廃棄物税の首都圏域における広域課税を提唱。東京都杉並区のいわゆる「レジ袋税」(1枚当たり5円の課税、条例案が4月3日区議会で可決)や神奈川県「水源税」、山梨県河口湖町の遊魚税など相次ぎました。

国は環境税に対する「国民合意」待ち  
環境目的税の狙いは、次の2点にあります。

排出そのものを抑制する

税収を環境施策に充当する

「炭素税」や杉並区の「レジ袋税」は、前者の排出抑制の狙いがあるといえます。税の平等負担という観点からすると、炭素税をある地方自治体が国に先行して導入しても他の自治体が地球温暖化対策に不熱心であれば、日本全体の取り組みとしては進まないこととなります。

温暖化対策という大きな問題は、本来は国が音頭を取って対策を進める方が効果はあります。しかし、環境税に関しては、本来旗を振る役の環境省の姿勢はやや及び腰です。環境省にとっては過去に旧建設省などから抵抗を受けた経験から、「環境税やむなし」という世論が形成されるのを待っている節もあります。財務省主税局でも、政策全体の合意がなされるのが先、という態度を取っているのが実情のようです。

「区域限定」のレジ袋税に反対論

東京都杉並区のいわゆる「レジ袋税」については、条例案が議会で可決されましたが、社団

法人・日本フランチャイズチェーン協会は、この税に対し強硬に反対しています。

その理由として、区民以外にも課税される税を杉並区のみで条例化している杉並区に対する環境負荷の有無にかかわらず、区民以外の人々が課税されたり、区民が課税されなかったりする区外で買い物をする区民は課税されず、その比率が10%以上ある法律である「容器包装リサイクル法」に従ってレジ袋のリサイクルのため環境コストを負担しているにもかかわらずレジ袋に課税することは、二重負担となる～など税の公平性・整合性がないことを挙げています。

また同協会は、「客離れにつながり、売上が低下するとともに、ひいては、区の経済全体を停滞させる原因にもなりかねない」と指摘しています。

環境NGOが一般財源とする独自案

自治体の独自税制のほかにも、NGOが新税の試案を発表する動きもあります。

「環境・持続社会」研究センターや気候ネットワークなどのNGO、税理士、科学者などで組織する「炭素税研究会」が作った案によると、石油などの化石燃料に課税し、税率は排出される炭素1トンあたり6千円(ガソリン1リットル当たり4円)としています。税収は一般財源として、雇用保険など社会保険料の軽減にも充てるなど、単なる増税となっていない点が特徴といえます。また、二酸化炭素の排出抑制に熱心な企業には軽減措置を取ることも盛り込んでいます。

# 経済界は反対、合意形成に課題

産業廃棄物排出業者に課税される産業廃棄物処理税は、日本では唯一三重県が4月に導入し、青森県などが検討段階にあります。また、ガソリンなどから排出される二酸化炭素に対して課税する炭素税は世界では北欧各国が導入していますが、国内ではまだ例がありません。

そうした中、北海道は、「産業廃棄物循環促進税(仮称)」と「北海道地球温暖化対策税(仮称)」の2つの環境目的税の導入を検討。昨年、北海道環境審議会に諮問し、今年3月には「環境目的税の導入に向けた道の考え方」を取りまとめました。2003年度の導入を目指していますが、反対意見も根強く、今後経済界、道民を巻き込んだ論争に発展する可能性があります。

## 税収は省エネ、リサイクルに充当

2税は、課税することにより二酸化炭素、廃棄物の発生・排出を抑制するとともに、税を廃棄物の再生・減量に関わる施策費用に充てながら環境保護を図っていこうという考え方に基づいています。導入されれば、地方分権型システムへの移行過程で地方財源確保と環境保護政策の新しい方法として注目されそうです。

道の産廃税、炭素税の特徴は、ともに排出抑制を目指している点にあります。産廃税の対象は廃棄物を排出する全ての商店や事業所で、処理施設への搬入料金に上乗せするかたちで支払います。税収はリサイクル事業などに充当する計画です。

炭素税は、すでに地方道路税が課税されているガソリンや軽油を除く、灯油、重油、石炭(国内炭を除く)、ガスで、販売業者の価格に上乗せされます。税収は省エネの促進などに充当するというものです。

環境目的税導入案に対して、北海道経済連合会など道内経済8団体は、直ちに反対の姿勢を表明しました。主な反対理由は、次の3点です。



道内企業の競争力に大きな打撃を与える  
全国に先駆けて実施するのは時期尚早  
環境対策は企業や道民が自発的に取り組むべきもの

## 「企業誘致に影響」「不法投棄増大」?

道内経済界は特に経済活動への影響を憂慮し「道内への企業誘致は一層困難となり、企業の北海道からの撤退も促すおそれがある」としています。

道は、環境目的税を導入するに当たり、各支庁で説明会を行っていますが、そこでも反対意見が圧倒的に多い状況です。環境税についての意見募集でも、「道の財源不足を補うための税制ではないか」、「産廃税は不法投棄を増やすだけ」といった反対論が目につきます。

課税により廃棄物の処理コストが高くなれば、違反行為を誘発することも考えられ、条例の効果を上げるためには、監視体制の強化などの対策も求められます。また、地球温暖化対策が本来広域的に取り組むべきテーマであるという視点に立てば、北海道というエリアだけでの対策を取ることは、税負担の公平性という問題も含めて道民の合意形成がしっかりと行われる必要があるでしょう。(三浦)

拾い読みHP

## 212ふるさと情報

5/31 浦河町 元浦川サケ有効利用調査  
「元浦川サケ有効利用調査」採捕従事者の募集情報がアップされています。期間は8月24日～10月14日で、募集人数は1200人。例年、応募多数のため抽選となるそうです。

5/31 中頓別町 「環境自治体」政策研究ページ 政策研究事業「環境自治体・中頓別をめざして」のページと掲示板が開設されています。平成14年度からスタートした政策研究事業の紹介コーナーで、環境基本条例と環境基本計画づくりの取り組みが中心のようです。会議の記録の公開、掲示板での意見交換など今後注目です。

5/31 音威子府村 ついに発見！おといねっぶの名水 「おといねっぶの自然シリーズ」No.1として、「ついに発見！おといねっぶの名水」情報がアップされています。国道40号線沿いの「清水の沢」で見つかった湧き水の紹介で、水質検査結果も掲載されています。

5/31 南幌町 町長・町議選挙日の変更方針 「広報なんぼろ」6月号がアップされ、「来年の町長・町議会議員選挙を統一地方選挙日に実施したいと考えています」との記事が掲載されています。過去に複雑な経緯があり、選挙日の変更が長年の懸案事項になっていたようです。

5/24 生田原町 サイト内検索システム  
サイト内の全文検索システムが設置されています。600を超えるファイルがインデックス化され、過去の情報などが探しやすくなっています。このほか「生田原山菜情報」に続き「生田原昆虫情報」もスタート、エゾハルゼミの鳴き声が聞こえ始めたそうです。

5/24 網走市 あばしり・ダイエット・プラン 市一般廃棄物減量化推進計画「あばしり・ダイエット・プラン」がアップされています。「ダイエット・プラン」「ダイエット・メニュー」「ダイエット・プログラム」の3章で構成されています。

5/24 石狩市 男女協働フォト募集 「男女共同参画写真コンテスト」の作品募集情報がアップされています。募集しているのは、暮らしの中で男女があらゆる活動に協働している場面のショットです。

5/24 大樹町 大樹さんホームページ  
「大樹さんホームページ」が新設されています。平成10年に開町70周年記念事業の一環として企画した「大樹さん」募集事業で、特別町民として登録した2,000人を超える「大樹さん」のデータや、命名のエピソード集などが掲載されています。

(アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

NeXT  
press 212

## NEWS



5/27 伊根町  
(京都府) 住民の声  
取り入れ振興計画の  
小冊子作製

伊根町は、過疎化  
が進行している筒川  
地区(高齢化率45.8

%)と朝妻地区の海岸部(同43.5%)の小学生以上の全住民の声を反映した地域振興計画を小冊子「伊根山里・海辺のかたり」にまとめた。世代をまたがった地域住民の交流を促進する「いきいき交流施設」や名産の「筒川そば」を活用した地域おこしなどの住民の意見が、イラストなどととも紹介されている。A4判39ページで、両地区の全世帯に配布した

5/25 六合村(群馬県) 役場内に結婚相談所開設

六合村は、若者の対策や農家などの後継者対策の一環として、役場内に結婚相談所を開設した。結婚希望者は相談所か結婚相談員(10人に委嘱)に写真と履歴書を提出し、会員登録する。結婚相談員が年齢や職業などを考慮しながら、コーディネーター役を務める。年数回の「お見合いパーティー」も計画している。村の人口約2千人のうち30~40代の人口は約400人で、その約3分の1が未婚。

5/24 鈴鹿市(三重県) 市民が企画するイベントに補助金

鈴鹿市は、市民参加による市制60周年記念事業を推進しようと、市民のアイデアを持ち寄ったイベント企画に対し1件当たり60万円の補助金を出すことにした。対象は子ども会を含む住民団体・サークル、個人、NPOなどで、地域の歴史や文化、環境、産業、スポーツなどの振興につながる個性的なものが対象。予算総額は300万円。

5/22 高知市 行革達成率84%、約27億円節減

高知市がまとめた行政改革大綱(99~2003

年度)実施計画の3年間の達成状況によつて、147の計画のうち未達成は市営保育所の統廃合や職員昇任試験制度の導入など24件で、達成率は84%。達成した計画は、市民病院の事業経営健全化や支所機能の再編成など123項目で、684の事務事業見直しによって約26億8千万円の事業費節減効果を上げた。

5/20 幸手市(埼玉県) 職員の人事評価に民間方式導入

幸手市は、各職員が自ら設定した目標の達成度を基準とした「実績評価」と勤務態度や実行力、判断力が基準の「能力評価」に面接などを加えて総合評価し、勤勉手当や人事異動に反映させる新たな人事評価制度を導入した。民間企業をモデルにした方式で、管理職クラスでは年間30万円前後の差が出ることになる。評価結果や制度に対する異議を受け付ける苦情相談窓口も設置する。

5/20 むつ市(青森県) 向こう5年間職員手当を削減

むつ市は、一部事務組合・下北医療センターむつ総合病院の経営健全化を目的に2002年度から5年にわたって、職員の期末手当などを大幅に削減することとし、削減案を職員に示した。削減案では、特別職の期末手当を20~30%削減、一般職員は期末・勤勉手当を10~20%削減し、約10億円の財源を捻出する計画。

5/15 長野県 「県民満足度」調査を実施

長野県は、県の政策や事業に対する県民意識を総合的に把握するため「県民満足度等調査」を初めて実施することになった。調査結果は、政策の企画立案などに活用する。県緊急雇用創出特別基金を活用した事業で、調査の受託業者には、調査従事者の75%以上を新たに雇用する労働者で賄うよう義務付けることとし、延べ約950人の雇用創出を見込んでいる。

(詳細情報はNEXT編集室へ)

## DATA

## 行政情報化「e都市ランキング」2002年版

## 三鷹、岡山市がトップ、地方小都市も積極推進

| 順位 | 都市    | 都道府県 | 総合<br>得点 | サー<br>ビス | イン<br>フラ | 政策 |
|----|-------|------|----------|----------|----------|----|
| 1  | 三鷹市   | 東京都  | 98       | 48       | 25       | 25 |
| 1  | 岡山市   | 岡山県  | 98       | 48       | 25       | 25 |
| 3  | 可児市   | 岐阜県  | 96       | 46       | 25       | 25 |
| 4  | 秋田市   | 秋田県  | 95       | 45       | 25       | 25 |
| 5  | 水沢市   | 岩手県  | 93       | 43       | 25       | 25 |
| 6  | 金沢市   | 石川県  | 92       | 47       | 25       | 20 |
| 6  | 高松市   | 香川県  | 92       | 47       | 25       | 20 |
| 8  | 塩尻市   | 長野県  | 90       | 40       | 25       | 25 |
| 9  | 下関市   | 山口県  | 88       | 48       | 15       | 25 |
| 10 | 藤沢市   | 神奈川県 | 86       | 46       | 15       | 25 |
| 10 | 広島市   | 広島県  | 86       | 41       | 25       | 20 |
| 12 | 花巻市   | 岩手県  | 85       | 40       | 25       | 20 |
| 12 | 松本市   | 長野県  | 85       | 45       | 15       | 25 |
| 12 | 高知市   | 高知県  | 85       | 45       | 15       | 25 |
| 15 | 碧南市   | 愛知県  | 84       | 39       | 25       | 20 |
| 16 | 鯖江市   | 福井県  | 83       | 38       | 25       | 20 |
| 17 | 登別市   | 北海道  | 82       | 37       | 25       | 20 |
| 17 | 仙台市   | 宮城県  | 82       | 42       | 15       | 25 |
| 17 | 台東区   | 東京都  | 82       | 42       | 15       | 25 |
| 17 | 荒川区   | 東京都  | 82       | 37       | 25       | 20 |
| 17 | 敦賀市   | 福井県  | 82       | 32       | 25       | 25 |
| 17 | 恵那市   | 岐阜県  | 82       | 37       | 25       | 20 |
| 17 | 鳥取市   | 鳥取県  | 82       | 32       | 25       | 25 |
| 17 | 松山市   | 愛媛県  | 82       | 37       | 25       | 20 |
| 17 | 石垣市   | 沖縄県  | 82       | 37       | 25       | 20 |
| 26 | 札幌市   | 北海道  | 81       | 41       | 15       | 25 |
| 26 | 浦安市   | 千葉県  | 81       | 36       | 25       | 20 |
| 26 | 西宮市   | 兵庫県  | 81       | 48       | 13       | 20 |
| 26 | 井原市   | 岡山県  | 81       | 36       | 25       | 20 |
| 30 | 太田市   | 群馬県  | 80       | 40       | 15       | 25 |
| 30 | 武蔵野市  | 東京都  | 80       | 40       | 15       | 25 |
| 30 | 平塚市   | 神奈川県 | 80       | 40       | 15       | 25 |
| 30 | 大和市   | 神奈川県 | 80       | 45       | 15       | 20 |
| 30 | 茅野市   | 長野県  | 80       | 40       | 25       | 15 |
| 35 | 青森市   | 青森県  | 79       | 34       | 25       | 20 |
| 35 | 成田市   | 千葉県  | 79       | 34       | 25       | 20 |
| 35 | 燕市    | 新潟県  | 79       | 39       | 25       | 15 |
| 35 | 堺市    | 大阪府  | 79       | 39       | 15       | 25 |
| 39 | 足立区   | 東京都  | 78       | 38       | 15       | 25 |
| 39 | 横須賀市  | 神奈川県 | 78       | 38       | 15       | 25 |
| 39 | 沼津市   | 静岡県  | 78       | 28       | 25       | 25 |
| 39 | 福岡市   | 福岡県  | 78       | 33       | 25       | 20 |
| 43 | 鶴岡市   | 山形県  | 77       | 37       | 15       | 25 |
| 43 | 前橋市   | 群馬県  | 77       | 32       | 25       | 20 |
| 43 | 高崎市   | 群馬県  | 77       | 37       | 15       | 25 |
| 43 | 長岡市   | 新潟県  | 77       | 32       | 25       | 20 |
| 43 | 神戸市   | 兵庫県  | 77       | 47       | 5        | 25 |
| 43 | 伊予三島市 | 愛媛県  | 77       | 37       | 25       | 15 |
| 49 | 四日市市  | 三重県  | 76       | 41       | 15       | 20 |
| 49 | 大野城市  | 福岡県  | 76       | 36       | 25       | 15 |

全国の都市(672市と東京23区)における行政情報化の進展度を評価した「e都市ランキング」で、東京都三鷹市と岡山市が第1位にランクされた。

アンケート調査(回答584自治体)に基づき「インターネットでの情報とサービスの提供」(50点満点)「市内インフラ」(25点満点)「情報化政策」(25点満点)の3項目について評価し、総合得点でランキングした。

ほぼ満点に近い98点で1位となった三鷹市は、情報政策全般について市長を補佐する特別職「情報政策コーディネーター」を新設し、民間から人材を登用するなど、政策面での取り組みが高く評価された。同点1位の岡山市は、光ファイバーを整備したモデル地区を設定し、映像を含む高速大量のデータを家庭に配信するなど先進的な実験に取り組んでいる。

塩尻、水沢市などが上位に

ランキング上位には岐阜県可児市(約9万人)、岩手県水沢市(6万人)、長野県塩尻市(約6万3千人)など、人口10万人未満の地方都市も並んだ。地方の情報化を推進するに当たってはデジタルデバイス(情報格差)の問題が指摘されるが、これらの地域では県が主導して早くから積極的に通信基盤の整備や自治体職員の研修に取り組んできたことが注目される。

(日経パソコン5月27日号より)